

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	民生委員活動支援事業			事務事業コード	10250200
概要	民生委員(府中市社会福祉委員)の活動に対する支援				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支え合いのまちづくりの促進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	民生委員法、非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例、府中市民生委員推薦会規則、府中市社会福祉委員設置条例				
市関連事業					
対象	民生委員児童委員(府中市社会福祉委員)(定数176名)及び民生委員児童委員協議会(市内エリア別6組織)、府中市民生委員推薦会委員(定数16名)				
実施の背景	民生委員制度は、大正6年に岡山県で誕生した「済世顧問制度」を始まりとする全国統一の制度である。民生委員法に基づき厚生労働大臣から委嘱された非常勤の地方公務員に社会福祉委員を充て、行政と地域とのパイプ役を担い、社会福祉の増進に努める。				
事業目標	地域の課題が多様化する中で社会福祉への関心を高め、参加を促進するはたらきや行政の画一化、限界を補い社会福祉サービスを提供するはたらきなど、市民が安心して暮らせるよう行政と地域社会の接点として要となる役割を担う。				
事業内容	<p>民生委員制度運営のため、都と民生委員の間に立ち、活動費の支払い、事務代行、情報管理、会議運営、研修実施、協議会運営、精神面も含めた個々の委員へのバックアップを行う。</p> <p>民生委員の欠員補充のための、適格性を備える委員候補者の発掘と民生委員法に基づく東京都への推薦、推薦会委員への報酬の支払いを行う。</p> <p>市または市が社会福祉協議会等の団体に委託して実施する福祉事業への協力依頼。</p> <p>府中市社会福祉委員としての活動に対する委員報酬の支払い</p> <p>府中市社会福祉委員会を開催し、府中市の社会福祉事業の周知、依頼等を行う。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼民生委員推薦会を3回開催、推薦会委員報酬の支出(延べ32人分) ▼民生委員と東京都との間のパイプ役となり事務を代行、活動費及び社会福祉委員報酬の支出等(民生委員延べ2,006月分、1ヶ月平均167.1人分) ▼民生委員、民生委員協議会に対するマネジメント支援 ▼府中市社会福祉委員会及び民協全体会(4,7,11月)の同時開催 ▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配布を始めとする、市の単独福祉事業、市が社協に委託して実施する事業への協力依頼(23件) 	平成31年度は一斉改選の年に当たり、25名が退任し、24名が新たに委嘱されたが、欠員が9名あったため、民生委員候補者の確保が課題となっている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し(Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼欠員地区への委員候補者の東京都への推薦手続きと、推薦会委員報酬の支払い ▼民生委員と東京都との間のパイプ役となり事務を代行、バックアップ支援、活動費及び社会福祉委員報酬支払い ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメント ▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配布を始めとする、市の単独福祉事業、市が社協に委託して実施する事業への協力依頼(23件) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼一斉改選後初年度となるため、新任民生委員のバックアップを図っていく。 ▼新任委員がつつがなく業務を遂行できるよう地区委員や再任委員、社協と連携し、サポートしていく。 ▼欠員地区の委員の補充を行い、代行委員の負担を軽減する必要がある。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼民生委員推薦会を3回開催(新型コロナウイルス感染症拡大防止のために書面開催) ▼年度を通して6名の委員を委嘱した。代行委員の負担軽減のために代行地区の区域を修正する等を行った。 ▼民生委員と東京都との間のパイプ役となり事務を代行、活動費及び社会福祉委員報酬の支出等(民生委員延べ2052月分、1か月平均171人分) ▼市の単独福祉事業、市が社協に委託して実施する事業への協力(16件) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼年度当初の欠員は7名、年度を通して退任者が1名、新任者が6名(4月1日委嘱者を含む)であった。3月末時点で定数176名に対して、欠員数は4名となった。 ▼一斉改選後、初年度であったため、新体制での各地区協議会の運営・連携等が円滑に遂行できるよう会議資料や情報提供の仕方を工夫した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し(Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼欠員地区への委員候補者の東京都への推薦手続きと、推薦会委員報酬の支払い ▼民生委員と東京都との間のパイプ役となり事務を代行、バックアップ支援、活動費及び社会福祉委員報酬支払い ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメント ▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録を始めとする、市の単独福祉事業、市が社協に委託して実施する事業への協力依頼(22件) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼欠員地区および一斉改選に伴う退任委員の委員の補充を行う。 ▼新任委員がつつがなく業務を遂行できるよう地区委員や再任委員、社協と連携し、サポートしていく。 ▼令和3年度当初時点で欠員が4名いるため、引き続き民生委員推薦会へ働きかけを行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	1

少子・高齢化、小世帯化が急速に進む中、一人暮らしの高齢者や支援者のいない子育て世帯など地域での支え合いを必要とする市民が増えていくにも関わらず、地域のつながりが希薄化している。民生委員(社会福祉委員)は地域の身近な相談相手として、市政と行政をはじめとする関係機関をつなぐパイプ役を担っており、社会福祉の増進を図るためには民生委員の協力が不可欠であることや、長寿祝い訪問事業や見守り訪問などを行うには地域の協力が不可欠であり、引き続き民生委員(社会福祉委員)活動の支援を継続する必要がある。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
民生委員児童委員相談支援 件数	3,955	計画 当初値	4,145	4,145	4,145	4,145	委員の自己申告に基づいて算出される。民生委員活動は、数字で実績を表すのが困難なため、事業の側面として捉える必要がある。計画値は委員定数で算出しており、補正値は委員現員数に合わせ、委員1人あたりの実績平均数(実績÷現員数)×4月1日時点の現員数分で算出。
		計画 補正値	3,956	3,933	2,226	2,090	
	実績	2,900	2,200	2,054	-	-	
民生委員児童委員活動日数	27,182	計画 当初値	28,504	28,504	28,504	28,504	
		計画 補正値	27,048	26,887	22,011	21,756	
	実績	26,281	21,751	21,377	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	20,905,000	44,084,000	45,778,000	44,398,000	44,622,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	19,491,000	19,465,000	20,037,000	19,818,000	21,047,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,414,000	24,619,000	25,741,000	24,580,000	23,575,000	0
予算現額	20,908,000	42,908,000	45,721,000	44,398,000	0	0
決算額	19,336,257	40,915,951	43,000,228	42,415,104	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	18,140,239	17,987,751	19,178,105	19,974,947	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,196,018	22,928,200	23,822,123	22,440,157	0	0
執行率	92.5%	95.4%	94.0%	95.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.17	1.38	1.37	1.37		
職員人件費	8,961,895	10,872,235	11,015,253	10,612,849		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	82,763	331,929	85,057	63,193		
総コスト	28,380,915	52,120,115	54,100,538	53,091,146	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>▼民生委員推薦会 令和2年度は7月1日付委嘱2名、10月1日付委嘱1名の新任民生委員候補者を都へ推薦することができた。</p> <p>▼民生委員・児童委員協議会(府中市社会福祉委員会) 民生委員(社会福祉委員)の委嘱・解嘱・表彰・研修・その他実態調査などに関する都への事務連絡・資料作成・調査回答に随時対応し、活動費・報酬延べ2,052月分及び会長交際費等の支給処理を行った。▼その他 民生委員協議会の事務局として、年30回を超える諸会議開催・自主研修や管外視察研修の事務サポート・その他メンタル面や人間関係の調整・市民からの苦情対応など、組織マネジメント支援を行い、委員の資質向上につながり、行政と地域社会の福祉増進に寄与することができた。</p>
今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)
<p>▼民生委員推薦会 民生委員自身の体調不良や家族の都合による退任者が増加していること、また、民生委員候補の適格者の探索が困難であることにより、欠員が常態化している。▼民生委員・児童委員協議会(府中市社会福祉協議会) 抽象的な制度規程により、国や都から民生委員に課される職務が多量化・高度専門化している。一方で地域福祉の相談支援を担う他の専門機関の整備による民生委員職務の空洞化と関係機関の増加による連携疲労、職務に対する市民の低評価から生じるモチベーションの低下がみられる。▼民生委員(社会福祉委員)の活動環境を整えるため、民生委員(社会福祉委員)が相談しやすく、また、必要な情報が得られるよう、行政のサポート体制の強化が必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0338100	社会福祉委員活動費	23,232,000	22,440,000	23,232,000
2	01	15	05	05	0338200	民生委員推薦会委員活動費	465,000	0	465,000
3	01	15	05	05	0342000	民生委員活動費	19,572,000	18,928,004	19,796,000
4	01	15	05	05	0359000	負担金 全国民生委員児童委員連合会	124,000	118,300	124,000
5	01	15	05	05	0360000	負担金 東京都民生児童委員連合会	1,005,000	928,800	1,005,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							44,398,000	42,415,104	44,622,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会を明るくする運動事業			事務事業コード	10250300
概要	市民が更生保護に理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、各種啓発活動を実施する。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支え合いのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	更生保護法、再犯の防止等の推進に関する法律				
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	地域における犯罪の多様化などを背景に、地域の安心・安全に対する市民の意識を醸成し向上させることが必要となった。				
事業目標	市民が非行や犯罪の防止、犯罪者の更正について理解を深めるとともに、犯罪のない明るい社会の構築に向けた取組を進める。				
事業内容	市民に対し、更生保護活動に関する啓発を行うことを目的に、国の社会を明るくする運動強調月間（7月）に合わせ、広報周知活動を実施する。活動の内容としては、市民を対象とした街頭広報活動や、市民や市内関係団体を対象とした講演会やイベントの開催が主なものとなっている。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
街頭広報活動（7月1日） フォーリス前けやき広場において関係者によるセレモニーを実施した。 推進大会（7月9日） 府中市市民活動センタープラッツバルトホールにて、式典及び講演会を開催し、183人が来場した。	全国的な強調月間である7月に関係機関と連携して啓発イベントを実施し、犯罪や非行の防止とあやまちを犯した人の立ち直りに関する市民の理解を深め、犯罪や非行のない明るい地域社会を築こうとする市民意識を醸成した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
引続き広報啓発活動を実施する。	幅広い年代を対象に広報啓発活動を実施することにより、犯罪や非行の予防と立ち直りを支えるための更生保護活動に関する市民の理解を促進するよう働きかける。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
運動の強調月間となっている7月1日から31日の間に各種啓発活動を実施した。 街頭広報活動（7月1日） 推進大会（7月9日） は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 非接触型広報活動（7月1日から31日） ポスター・チラシ配布、懸垂幕・のぼり旗設置等	例年、全国的な強調月間である7月に関係機関と連携して啓発イベントを実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントは中止とした。代替措置として、非接触型広報活動を実施し、犯罪や非行の防止とあやまちを犯した人の立ち直りに関する市民の理解を深め、犯罪や非行のない明るい地域社会を築こうとする市民意識を醸成した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
運動強調月間となっている7月1日から31日の間に非接触型広報活動を実施する。 ポスター・チラシ配布、懸垂幕・のぼり旗設置 広報ふちゅう、府中市Twitterにて発信 市内子ども食堂に社明用品を配布 くるる電光掲示板に動画放映 市役所市民談話室にてパネル展示を開催	幅広い年代を対象に広報啓発活動を実施することにより、犯罪や非行の予防と立ち直りを支えるための更生保護活動に関する市民の理解を促進するよう働きかける。 また、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、取組を実施する。

令和4年度における事業の位置付け		B	更生保護の普及啓発の一環として、関係団体との連携のもと、本事業を継続的に実施する必要がある。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
府中市推進大会参加人数	265	計画 当初値	270	275	280	286	更生保護活動に対する市民の認知の程度を測る指標として、啓発イベントである推進大会の参加人数を利用する。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントの実施を中止したため、実績値は0となった。
		計画 補正值	-	-	-	284	
	実績	523	183	0	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	235,000	240,000	62,000	67,000	48,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	235,000	240,000	62,000	67,000	48,000	0
予算現額	256,000	240,000	62,000	67,000	0	0
決算額	255,400	62,000	44,100	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	255,400	62,000	44,100	0	0	0
執行率	99.8%	25.8%	71.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.23	0.23	0.23		
職員人件費	896,189	1,812,039	1,835,875	1,768,808		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	8,276	55,321	14,176	10,532		
総コスト	1,159,865	1,929,360	1,894,151	1,779,340	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
7月の全国的な強調月間に合わせ、本市においても非行・犯罪の防止と更生保護活動への理解を市民に啓発する事業を毎年展開している。保護委員会をはじめとする市内の関係団体との連携により、街頭広報活動や推進大会を継続定期的に実施するなど、啓発事業として一定の成果をあげているといえる。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市民への更生保護活動の周知という本事業の内容から、市民や市内の関係者との協働・連携のもと、長期にわたる取組が必要とされるものであり、関係者との協力関係を安定的かつ継続的に維持・発展させる取組が重要となっている。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0343000	社会を明るくする運動費	67,000	0	48,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							67,000		48,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉サービス利用者総合支援事業			事務事業コード	10250400
概要	自らが自分にあった福祉サービスを利用して、地域で安心して生活を送るための総合的な支援。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支え合いのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都福祉サービス総合支援事業補助要綱、府中市福祉サービス利用者総合支援事業実施要綱				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	高齢者分野では介護保険制度が、障害者分野では支援費制度が導入され、措置から契約へサービス利用方法が移行し、対象者の状態によっては契約が結べず利用できない恐れが出てきたため、新たな支援策の構築が求められた。				
事業目標	地域で安心して自分らしく生活していくために利用する福祉サービス等について総合的に支援し地域で支えていくこと。				
事業内容	福祉施策の利用者サポート支援としての総合相談や、弁護士による福祉専門相談の実施及び苦情対応、調整などを実施する。 また、高齢等の理由による日常生活への金銭管理等の支援を行うとともに、高齢者や障害者と接する機会のある事業者への研修を実施する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自らに適した福祉サービスを利用して、住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう、計1,311件の相談支援を実施した。 利用者サポート（福祉サービス利用の総合相談） 139件 専門相談及び苦情対応 127件 福祉サービス利用援助の対象拡大相談 74件 成年後見制度の利用相談 971件	専門職や関係機関との連携を図りながら、福祉サービス利用等に関する相談に適切に対応し、相談者の状況に応じて地域生活を継続できるよう支援した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
自らに適した福祉サービスを利用して、住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう、福祉サービス利用等に関する総合相談窓口として、相談支援を実施する。	引き続き専門職や関係機関との連携を図りながら、福祉サービス利用等に関する相談に適切に対応し、相談者の状況に応じて地域生活を継続できるよう支援する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自らに適した福祉サービスを利用して、住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう、計2,171件の相談支援を実施した。 利用者サポート（福祉サービス利用の総合相談） 682件 専門相談及び苦情対応 97件 福祉サービス利用援助の対象拡大相談 34件 成年後見制度の利用相談 1,358件	専門職や関係機関との連携を図りながら、福祉サービス利用等に関する相談に適切に対応し、相談者の状況に応じて地域生活を継続できるよう支援した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
自らに適した福祉サービスを利用して、住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう、福祉サービス利用等に関する総合相談窓口として、相談支援を実施する。 また、相談件数については年々増加しており、内容も多岐に渡る。職員が相談内容に適切に対応できるよう、研修参加等を促していく。	福祉サービス利用等に関する相談に適切に対応できるようにするため、引き続き専門職や関係機関との連携を図りながら、職員自身の知識や対応力を深め、相談者の状況に応じて地域生活を継続できるよう支援していく。

令和4年度における事業の位置付け		福祉サービスの利用に関する総合相談窓口を設置することで、住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう支援の充実を図る。
A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		1 大幅な見直しは必要ない
		2 見直しには法令等の改正が必須
		3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1	1 見直し・縮小
		2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等		1 休止
		2 廃止
		3 完了

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
福祉サービス利用者総合支援事業に関する相談件数	1,226	計画 当初値	1,226	1,226	1,226	1,226	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の生活に関する相談が急増した。また、成年後見制度の認知も進んだこともあり、全体の相談件数が伸びた。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,265	1,311	2,171	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	6,387,000	6,082,000	6,077,000	6,085,000	6,081,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,192,000	3,039,000	3,036,000	3,040,000	3,040,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,195,000	3,043,000	3,041,000	3,045,000	3,041,000	0
予算現額	6,387,000	6,082,000	6,077,000	6,085,000	0	0
決算額	6,275,232	6,000,769	5,995,784	5,982,634	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,137,000	3,000,000	2,999,000	2,991,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,138,232	3,000,769	2,996,784	2,991,634	0	0
執行率	98.3%	98.7%	98.7%	98.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.06	0.06	0.06	0.06		
職員人件費	448,095	453,010	458,969	442,202		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	4,138	13,830	3,544	2,633		
総コスト	6,727,465	6,467,609	6,458,297	6,427,469	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▼判断能力が心配な方でも、住みなれた地域で安心して生活を送るための支援策として、高齢者・障害者等を対象に、福祉サービスを利用するためのサポートやその専門相談及び苦情対応と調整を行い、利用者一人ひとりの生活の向上に繋がった。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▼認知症高齢者などの判断能力が不十分な人に対して、成年後見制度の利用支援や助言を行い、必要な支援にスムーズに移行できるよう努める。 ▼声を上げられない認知症高齢者等の把握とそのニーズの吸い上げに努める。 ▼関係機関にも成年後見制度を含む権利擁護支援に関する啓発を実施し、関係機関と連携して新規利用者の開拓及び支援を必要とする市民を支える体制の構築をしていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0350000	福祉サービス利用者総合支援事業費	6,085,000	5,982,634	6,081,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,085,000	5,982,634	6,081,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	権利擁護センター事業			事務事業コード	10250500
概要	判断能力が不十分な方の成年後見制度利用の促進と普及啓発、福祉サービス利用の相談支援				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支え合いのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成17年度～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都成年後見活用あんしん生活創造事業実施要綱、府中市権利擁護センター事業実施要綱				
市関連事業	福祉サービス利用者総合支援事業				
対象	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で判断能力が不十分な方及びその親族等支援者				
実施の背景	東京都が平成17年度に成年後見活用あんしん生活創造事業を創設したことを受け、権利擁護に関する支援の拠点として平成18年10月1日権利擁護センターふちゅうを開設した				
事業目標	地域の力を最大限に発揮できる環境の整備として、成年後見制度の利用促進と普及啓発など、判断能力が不十分になっても最後まで自分らしく生き、安心して年を重ねるための支援の拠点となる				
事業内容	成年後見制度の相談支援、利用促進のための普及啓発講演会実施、利用支援に伴う事例の検討及び助成制度の整備、親族申立ての利用支援、後見人等受任者の支援、地域ネットワークの整備				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
運営委員会 : 2回開催 事例検討会 : 6回開催 検討23件 市民後見人養成講習 : 3人修了 普及啓発講演会 : 1回開催 65人参加 成年後見制度申立支援 : 188件 市長申立 : 9件 後見人等サポート : 相談支援233件 後見報酬助成 : 7件	権利擁護センターふちゅうを運営し、判断能力の不十分な方でも、成年後見制度等の利用により、住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
運営委員会や事例検討会を開催し、市民後見人の養成支援、講演会等による普及啓発、後見人のサポート、成年後見制度の申立て手続き支援、市長による申立て、後見報酬の助成を実施する。	権利擁護センターふちゅうを運営し、認知症高齢者や障害者など、判断能力が不十分な方の権利を擁護するため、関係機関と連携しながら、成年後見制度の普及啓発と利用者支援を実施する。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
運営委員会 : 2回開催 事例検討会 : 6回開催 検討30件 市民後見人養成講習 : 5人修了 普及啓発講演会 : 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止 成年後見制度申立支援 : 463件 市長申立 : 19件 後見人等サポート : 相談件数 325件 後見報酬助成 : 4件	権利擁護センターふちゅうを運営し、判断能力の不十分な方でも、成年後見制度等の利用により、住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
運営委員会や事例検討会を開催し、市民後見人の養成支援、講演会等による普及啓発、後見人のサポート、成年後見制度の申立て手続き支援、市長による申立て、後見報酬の助成を実施する。また、年々相談件数は増加しており、内容も複雑化しているため、相談内容に適切に対応できるよう職員に研修参加等を促していく。	権利擁護センターふちゅうを運営し、認知症高齢者や障害者など、判断能力が不十分な方の権利を擁護するため、関係機関と連携しながら、成年後見制度の普及啓発と利用者支援を実施する。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった事業について、感染対策を徹底し、事業実施に努めていく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	判断能力が不十分になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、適切な財産管理や身上保護を得られるよう支援するものであり、継続的に実施すべき事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
成年後見制度利用支援件数	286	計画 当初値	286	286	286	286	この2つの指標については、利用希望者の数によって増減するものであることから、実績値が年度間によって差が生じるものである。支援件数に関わらず、それぞれの支援事業は利用希望者に対して適切にサービスを提供しており、その成果は十分に得られていると考えられる。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	241	188	463	-	-	
成年後見人サポート事業の 相談支援件数	250	計画 当初値	250	250	250	250	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	190	233	325	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	30,859,000	29,566,000	29,283,000	29,691,000	45,487,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,507,000	10,341,000	10,026,000	12,303,000	14,351,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	329,000	329,000	216,000	216,000	216,000	0
一般財源	24,023,000	18,896,000	19,041,000	17,172,000	30,920,000	0
予算現額	30,859,000	29,566,000	29,283,000	29,691,000	0	0
決算額	26,772,631	26,807,004	27,487,184	26,897,536	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,704,000	9,094,000	9,244,500	8,354,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	52,880	83,400	33,200	140,070	0	0
一般財源	18,015,751	17,629,604	18,209,484	18,403,466	0	0
執行率	86.8%	90.7%	93.9%	90.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.47	0.58	0.57	0.57		
職員人件費	3,584,758	4,530,098	4,589,689	4,422,021		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	33,105	138,304	35,441	26,330		
総コスト	30,390,494	31,475,406	32,112,314	31,345,887	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市民の権利を擁護する中核となり、専門家の援助及び関係機関等の地域ネットワークと連携し、全ての市民が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるよう支援した。 後見活動メンバーを対象に連絡会を開催しスキルアップを図る等、市民後見人の養成を通じて支え合いのまちづくりを促進した。また、事例検討会において市民後見人がふさわしいとされる案件があったときは、適切に受任につなげてきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
地域包括支援センター等の関係機関との連携をより一層強化し、必要な人に支援が届く体制の充実を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0351000	権利擁護センター事業費	29,691,000	26,897,536	45,487,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							29,691,000	26,897,536	45,487,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ふれあい会館管理運営事業			事務事業コード	10250600
概要	市民及び市内の福祉団体の活動の場として設置された府中市立ふれあい会館の管理運営				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支え合いのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成2年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市立ふれあい会館条例				
市関連事業					
対象	府中市立ふれあい会館				
実施の背景	市民及び市内の福祉団体の活動の場を確保するための施設として、ふれあい会館が設置されたことによる。				
事業目標	府中市立ふれあい会館条例に基き、指定管理者と基本協定並びに年度協定を締結し、会館の管理運営を行う。				
事業内容	市内の地域福祉活動の拠点である府中市立ふれあい会館を、指定管理者である社会福祉協議会が管理運営を行う。管理運営の内容としては、市内で地域福祉活動を行っている2団体（府中市社会福祉協議会、府中市シルバー人材センター）への会館事務室の貸付及び会館会議室の貸付（4室）を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成30年度にふれあい会館機能の移転後、建物が昭和50年竣工で経年劣化による不具合が発生しており、指定管理者と協議を行い、修繕を行った。 また、市民及び市内の福祉団体の活動拠点として、会議や研修などの活動に必要な場所の提供を行った。 会議室利用状況 利用許可業務件数 2,012件 (内訳) 無料 925件 8,741人 有料 1,087件 9,293人	経年劣化等による修繕を行い、滞りなく施設運営することができた。 会議室の稼働率については、平成30年度に利用対象者を拡大して以降、利用者が増加している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)	
空調設備改修のため、受変電設備改修を行う必要があり、令和2年度は受変電設備の改修に向けた設計を行う。令和3年度以降、受変電設備改修及び空調設備改修に向けて、指定管理者及び関係課と情報共有を行い、計画的な改修を行う必要がある。 市の公共施設マネジメントの取り組み内容を確認し、今後のふれあい会館の機能について整理を行う。また指定管理施設であることから、令和4年度からの次期指定管理期間の施設運営についても併せて検討を行う。	利用者に支障をきたさないよう、安定的な施設運営を行えるよう努める。	
R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成30年度にふれあい会館機能の移転後、建物が昭和50年竣工で経年劣化による不具合が発生しており、指定管理者と協議を行い、修繕を行った。 また、市民及び市内の福祉団体の活動拠点として、会議や研修などの活動に必要な場所の提供を行った。 会議室利用状況 利用許可業務件数 1,134件 (内訳) 無料 512件 3,335人 有料 622件 4,292人	経年劣化等による修繕を行い、滞りなく施設運営することができた。 会議室の稼働率については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
施設の劣化により、受変電設備改修及び昇降設備改修工事、空調設備の設計委託が行われる。改修工事等により利用者に支障をきたさないよう、安定的な施設運営を行えるよう努める。 市の公共施設マネジメントの取り組み内容を確認し、今後のふれあい会館の機能について整理を行う。また指定管理施設であることから、令和4年度からの次期指定管理期間の施設運営についても併せて検討を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響及び改修工事があることから、利用者に支障をきたさないよう、安定的な施設運営を行えるよう努める。 令和4年度から開催する指定管理者候補者選定委員会に向け、指定管理の在り方等の検討を行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		3
		移転から3年が経過し、今後の改修についての整理ができていない。施設の耐用年数が15年程度であるため、今後の移転計画についても検討が必要である。 また、令和4年度に指定管理期間が満了するため、次期指定管理者の選定に向けて調整を行う。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
延べ利用回数(無料・有料 合計)	1,794	計画 当初値	1,873	1,952	2,031	2,110	ふれあい会館が、福祉の活動拠点として利用されている程度を、会館の延べ利用回数と利用登録団体数で測定する。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度の稼働率は、32.3%となった。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,888	2,012	1,134	-	-	
利用登録団体数	82	計画 当初値	85	85	85	85	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	84	85	92	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	181,117,000	26,452,000	28,574,000	27,145,000	109,299,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	107,900,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,097,000	9,824,000	9,776,000	10,047,000	89,039,000	0
一般財源	63,120,000	16,628,000	18,798,000	17,098,000	20,260,000	0
予算現額	181,198,000	30,200,000	28,574,000	27,145,000	0	0
決算額	173,064,697	29,195,356	27,453,959	25,533,441	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	80,938,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,174,972	9,971,225	10,039,850	9,894,930	0	0
一般財源	81,951,725	19,224,131	17,414,109	15,638,511	0	0
執行率	95.5%	96.7%	96.1%	94.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.93	0.92	0.57	0.57		
職員人件費	7,169,516	7,248,157	4,589,689	4,422,021		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	66,210	221,283	35,441	26,330		
総コスト	180,300,423	36,664,796	32,079,089	29,981,792	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成2年の開設以来、市民及び市内の福祉団体の活動拠点として機能しており、地域福祉の推進に一定の役割を果たしてきているといえる。また平成18年度より指定管理者制度を導入し、施設運営の効率化と利用者へのサービス向上を進めているところである。 また、旧保健センター分館を改修し、平成30年4月に機能を移転した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
機能移転のための改修工事は、必要最小限の内容にとどまったが、建物は昭和50年竣工で経年劣化による不具合が発生する恐れもあるため、計画的な修繕を行う必要がある。 また、会議室については、貸し出し対象を拡大し、面積も減少したため、利用状況を注視する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0357000	ふれあい会館管理運営費 管理運営委託料（債務負担行為解消分）	24,547,000	23,223,441	23,802,000
2	01	15	05	05	0367500	ふれあい会館整備事業費 設計委託料	2,598,000	2,310,000	2,896,000
3	01	15	05	05	0368650	ふれあい会館整備事業費 受変電設備改修工事費			35,686,000
4	01	15	05	05	0368660	ふれあい会館整備事業費 昇降機設備改修工事費			46,915,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							27,145,000	25,533,441	109,299,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 北多摩保護観察協会			事務事業コード	10250700
概要	東京都北多摩地区保護観察協会に加入することにより、地域の更生保護活動を支援する。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支え合いのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都北多摩保護観察協会規約				
市関連事業					
対象	東京都北多摩保護観察協会				
実施の背景	東京都北多摩地区における更生保護事業を支援するため、近隣の市及び地区保護司会と共同で東京都北多摩地区保護観察協会を設立・運営することによる。				
事業目標	保護観察協会から各地区保護司会への支援を通じて、東京都北多摩地区における更生保護事業の強化を図る。				
事業内容	地域社会の犯罪予防及び健全育成に寄与することを目的に、地域の更生保護活動を支援し各地区保護司会の活動を支援する東京都北多摩地区保護観察協会に対し、協会運営費の負担を行う。保護観察協会の活動を支援することを通じて、市内の保護司活動及び更生保護活動の支援につなげるものである。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
協会規約に基づき、負担金として、1,787,891円(平成30年10月1日現在人口255,413人×単価7円)を支出した。	協会規約に基づき負担金を支出することにより、地域における更生保護活動を支援することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
協会規約に規定された負担金を支出する。	本件負担金については、市の更正保護活動の基礎となっており、事業実施に不可欠のため、同事業を継続的に実施することにより、市内における安定的な更生保護活動の実施を図る。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
協会規約に基づき、負担金として、1,786,568円(令和元年10月1日現在人口255,224人×単価7円)を支出した。	協会規約に基づき負担金を支出することにより、地域における更生保護活動を支援することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
協会規約に規定された負担金を支出する。	本件負担金については、市の更正保護活動の基礎となっており、事業実施に不可欠のため、同事業を継続的に実施することにより、市内における安定的な更生保護活動の実施を図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	北多摩17市で構成される東京都北多摩地区保護観察協会規約及び総会決議に基づき実施されるため、独自の見直しは困難である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,781,000	1,817,000	1,788,000	1,787,000	1,787,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,781,000	1,817,000	1,788,000	1,787,000	1,787,000	0
予算現額	1,781,000	1,817,000	1,788,000	1,787,000	0	0
決算額	1,780,303	1,816,605	1,787,891	1,786,568	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,780,303	1,816,605	1,787,891	1,786,568	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.06	0.06	0.06	0.06		
職員人件費	448,095	453,010	458,969	442,202		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	4,138	13,830	3,544	2,633		
総コスト	2,232,536	2,283,445	2,250,404	2,231,403	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>東京都北多摩地区保護観察協会への負担金の支出を通じて、地域の更生保護活動への支援を実施している。これにより、地域の保護司活動及び更生保護活動の強化を図り、あわせて地域での非行・犯罪防止や更生保護を推進した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>地域の更生保護活動は、事業の性質上、定量的な効果の把握が難しく、長期的な取組が必要とされるものであるため、安定的かつ継続的な支援が必要と考えられる。市としても、安定的な更生保護活動に対する支援を行うことが必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0358000	負担金 北多摩保護観察協会	1,787,000	1,786,568	1,787,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,787,000	1,786,568	1,787,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 社会福祉協議会			事務事業コード	10250800
概要	職員の人件費と事業費の一部補助により、組織運営体制の継続及び充実を図る。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支え合いのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和45年度～	見直しの裁量
根拠法令等	社会福祉法人府中市社会福祉協議会助成条例及び同条例施行規則				
市関連事業					
対象	社会福祉法人府中市社会福祉協議会				
実施の背景	地域福祉の推進を図るため、主要な担い手である社会福祉協議会の法人運営及び事業運営を支援することが有効であると考えられることによる。				
事業目標	行政による福祉サービスの直接提供から民間の力を活用しての市民福祉の向上をめざすとともに、少子・高齢化、人口減少社会の中で多様化する市民の福祉ニーズに柔軟に対応し、地域社会において市民と協働しながら福祉政策の充実を図る。				
事業内容	地域福祉の充実を目的として活動している、社会福祉法人府中市社会福祉協議会の運営の安定を図るため、地域福祉の推進に係る事業の費用及び法人管理に係る人件費に対して補助を行う。 また、補助金については、府中市補助金等審査委員会における審議を経て、補助対象事業に応じた交付決定金額の範囲内で分割して交付する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 人件費補助 正規19人、嘱託2人、臨時1人 事業費補助 わがまち支えあい協議会事業費、広報発行費、福祉まつり事業費、ボランティア養成事業費等 	法人の効率的な運営と職員配置の適正化を促し、委託事業をふまえて補助対象経費を精査し、人件費を一部削減の上補助を実施した。 府中市社会福祉協議会の事業実施により、住民主体の支えあいによる地域福祉活動が推進されている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
委託事業をふまえて補助対象経費を精査し、法人運営及び事業実施に係る人件費と地域福祉に係る事業費の一部を補助し、府中市社会福祉協議会の安定的かつ継続的な運営を支援することで、地域福祉の充実を図る。	支えあいの地域福祉活動の促進を図るため、府中市社会福祉協議会の第3次地域活動計画における重点施策の取組経過を注視するとともに、法人体制及び事業実施に関する見直しに対する支援を継続する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 人件費補助 正規23人、嘱託2人、臨時1人 事業費補助 わがまち支えあい協議会事業費、広報発行費、福祉まつり事業費、ボランティア養成事業費等 	法人の効率的な運営と職員配置の適正化を促し、委託事業をふまえて補助対象経費を精査し、補助を実施した。 府中市社会福祉協議会の事業実施により、住民主体の支えあいによる地域福祉活動が推進されている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
委託事業をふまえて補助対象経費を精査し、法人運営及び事業実施に係る人件費と地域福祉に係る事業費の一部を補助し、府中市社会福祉協議会の安定的かつ継続的な運営を支援することで、地域福祉の充実を図る。 第41回福祉まつりを6月6日(日)にオンライン開催する。	支えあいの地域福祉活動の促進を図るため、府中市社会福祉協議会の第4次地域福祉活動計画における重点施策の取組経過を注視するとともに、法人体制及び事業実施に関する見直しに対する支援を継続する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	府中市社会福祉協議会の活動は、住民主体の支えあいのまちづくりを促進するために重要な役割を果たすものであることから、引き続き補助の継続が必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
社会福祉協議会会員数・寄附者数(個人)	2,588	計画 当初値	2,588	2,588	2,588	2,588	社会福祉協議会の活動が市民に認知されているかを確認する指標として、社会福祉協議会の活動趣旨に賛同して会費や寄附金を納付する市民数を使用する。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、寄附を募る機会が減少し、個人、団体ともに寄附件数は減少した。会費及び寄附金の増加の為、広く認知、賛同されるための取組が必要である。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	2,505	2,282	1,600	-	-	
社会福祉協議会会員数・寄附者数(団体)	309	計画 当初値	309	309	309	309	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	292	296	208	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	203,279,000	199,234,000	187,826,000	203,894,000	170,333,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,665,000	5,731,000	5,935,000	6,409,000	6,469,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	197,614,000	193,503,000	181,891,000	197,485,000	163,864,000	0
予算現額	203,279,000	199,234,000	187,826,000	203,894,000	0	0
決算額	201,481,660	194,074,711	183,142,324	166,422,025	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,137,000	5,198,000	5,201,500	3,877,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	196,344,660	188,876,711	177,940,824	162,545,025	0	0
執行率	99.1%	97.4%	97.5%	81.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.29	0.58	0.57	0.57		
職員人件費	2,240,474	4,530,098	4,589,689	4,422,021		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	20,690	138,304	35,441	26,330		
総コスト	203,742,824	198,743,113	187,767,454	170,870,376	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
社会福祉協議会の法人運営及び地域福祉事業に対する補助を継続的に実施することにより、法人の安定的な運営及び地域福祉の充実に寄与してきた。具体的には、市内の各小地域における住民活動の活性化や住民同士のネットワーク作り、イベント等の実施による市民への福祉意識の啓発活動などが実施された。また、同協議会では令和3年度から開始した第4次地域福祉活動計画に基づき、わがまち支えあい協議会の設置を推進しており、地域で支えあうまちづくりに着手している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後の地域社会の変化に対応した、地域住民主体の地域づくりを支援するための取組を推進することが必要であり、推進のための体制作りや法人運営の効率化、財務内容の改善が、社会福祉協議会に求められている。市としては、令和3年度から開始した第4次地域福祉活動計画に掲げられた重点施策について、市の関連事業もふまえた形で経過及び効果を確認しつつ、より効果的な補助を進めることが必要となっている。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0363000	補助金 社会福祉協議会	203,894,000	166,422,025	170,333,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							203,894,000	166,422,025	170,333,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保護司会事務			事務事業コード	10250900
概要	府中地区保護司会の事務局事務及び庶務を実施する。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支え合いのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	保護司法、更生保護法				
市関連事業					
対象	府中地区保護司会及び同会に所属する保護司				
実施の背景	地域の更生保護事業の中心として活動している保護司の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることが求められた。				
事業目標	府中地区保護司会及び保護司の活動を支援し、地域の非行・犯罪防止、更生保護活動の充実、地域の安全・安心の向上を図る。				
事業内容	府中地区保護司会の事務局事務及び庶務を行うことにより、市内の保護司及び府中地区保護司会の活動を支援する。具体的には、会議や研修等の企画・運営支援、保護司会会計の管理支援、保護司会規約に基づく会の運営支援、関係機関との連絡調整支援、その他保護司会庶務などの事務を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中地区保護司会の年間活動計画に基づき、会の運営を支援した。 ・保護司会の会議、研修等の開催及び運営支援 ・保護司会会計の管理支援 ・関係機関との連絡調整支援 ・その他保護司会に関する事務	府中地区保護司会の事務局事務を実施することにより、地域における更生保護活動を支援した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
府中地区保護司会の年間活動計画に基づき、会の運営を支援する。 ・保護司会の会議、研修等の開催及び運営支援 ・保護司会会計の管理支援 ・関係機関との連絡調整支援 ・その他保護司会に関する事務	近年業務が多様化・複雑化する保護司会活動について、適切な範囲の支援を継続することにより、地域福祉の増進を図る。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中地区保護司会の年間活動計画に基づき、会の運営を支援した。 ・保護司会の会議、研修等の開催及び運営支援 ・保護司会会計の管理支援 ・関係機関との連絡調整支援 ・その他保護司会に関する事務	府中地区保護司会の事務局事務を実施することにより、地域における更生保護活動を支援した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
府中地区保護司会の年間活動計画に基づき、会の運営を支援する。 ・保護司会の会議、研修等の開催及び運営支援 ・保護司会会計の管理支援 ・関係機関との連絡調整支援 ・その他保護司会に関する事務	近年業務が多様化・複雑化する保護司会活動について、適切な範囲の支援を継続することにより、地域福祉の増進を図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地域における更生保護活動の担い手である保護司会の活動に適切な支援を継続することにより、地域福祉の向上を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
府中地区保護司会所属保護 司数	61	計画 当初値	62	62	62	62	地域の更生保護活動に従事する保護司数を指標とする。保護司定員62人に対する充足率は96.8%であり安定した活動ができています。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	61	58	60	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.41	0.40	0.29	0.29		
職員人件費	3,136,663	3,171,069	2,294,844	2,211,010		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	28,967	96,808	17,720	13,165		
総コスト	3,165,630	3,267,877	2,312,564	2,224,175	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
これまで地域福祉の推進の一環として、府中地区保護司会及び市内の保護司に対する支援を実施しており、主に保護司会の運営事務を中心に支援を行っている。市の支援により、保護司の負担軽減及び保護司会活動の強化が進み、更生保護活動の向上が図られていることから、一定の成果があったと考えられる。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成28年12月に再犯の防止等の推進に関する法律が成立・施行するなど、今後、法令改正に伴い保護司の活動内容が増加することが見込まれることから、引き続き支援を行うことが適切であると考えられるが、市の支援が保護司会の自主性を損なうことのないよう、その方法等については検討を行う必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	遺族会事務			事務事業コード	10251000
概要	府中市遺族会の事務局事務及び庶務を実施する。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支え合いのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	府中市遺族会及び同会の会員				
実施の背景	厚生援護事業の一環として、戦没者の遺族の互助を図る団体への支援を行っている。				
事業目標	戦没者の遺族の互助活動を支援することにより、遺族の福祉の向上を図る。				
事業内容	府中市遺族会の事務局事務及び庶務を行うことにより、府中市遺族会の活動支援を行う。具体的には、主に会議開催や式典出席等の支援、遺族会会計の管理支援、その他遺族会活動に係る庶務などの事務を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市遺族会の年間活動計画に基づく事業の実施を支援した。府中市遺族会の円滑な運営を図るため、適切な支援を継続した。 ・遺族会総会、理事会等の開催支援、式典等出席支援 ・遺族会会計の管理支援 ・その他遺族会に関する事務	府中市遺族会の事務局事務を実施し、年間活動計画に基づく会の運営を適切に支援することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
府中市遺族会の年間活動計画に基づく事業の実施を支援する。府中市遺族会の円滑な運営を図るため、適切な支援を継続する。 ・遺族会総会、理事会等の開催支援、式典等出席支援 ・遺族会会計の管理支援 ・その他遺族会に関する事務	府中市遺族会の円滑な運営を図るため、適切な支援を継続する。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市遺族会の年間活動計画に基づく事業の実施を支援した。府中市遺族会の円滑な運営を図るため、適切な支援を継続した。 ・遺族会総会、理事会等の開催支援、式典等出席支援 ・遺族会会計の管理支援 ・その他遺族会に関する事務	府中市遺族会の事務局事務を実施し、年間活動計画に基づく会の運営を適切に支援することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
府中市遺族会の年間活動計画に基づく事業の実施を支援する。府中市遺族会の円滑な運営を図るため、適切な支援を継続する。 ・遺族会総会、理事会等の開催支援、式典等出席支援 ・遺族会会計の管理支援 ・その他遺族会に関する事務	府中市遺族会の円滑な運営を図るため、理事会と綿密な連携を行いながら、適切な支援を継続する。 また、新型コロナウイルス感染症拡大状況下で理事会等を開催する場合には、臨機応変に対応し、感染拡大防止に努める。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	遺族の高齢化に配慮しながら引き続き適切な支援を継続し、戦没者遺族の福祉の向上を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
遺族会会員数	60	計画 当初値	60	60	60	60	遺族会の会員数を指標とすることにより、遺族会活動の度合いを確認する。 会員の死亡等による退会があり、会員数が減少した。 会の趣旨から新規の会員獲得は難しいため、現状の水準を維持する活動ができるよう配慮を要する。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	52	55	52	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.18	0.17	0.17	0.17		
職員人件費	1,344,284	1,359,029	1,376,907	1,326,606		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	12,414	41,491	10,632	7,899		
総コスト	1,356,698	1,400,520	1,387,539	1,334,505	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
戦没者遺族の厚生援護に関する事業の1つとして、戦没者の慰霊や会員同士の互助を行う遺族会の運営を支援することにより、市内の戦没者遺族の互助活動を支援している。支援の結果として、戦没者遺族の福祉の推進に一定程度寄与したものと考えられる。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
遺族会会員の高齢化が進んでおり、将来的な会の運営に影響が出る可能性があるため、今後の会務や事務局機能のあり方など、中長期的な展望について検討を進めることが必要と考えられる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	日赤・赤十字奉仕団事務			事務事業コード	10251100
概要	日本赤十字社の活動及び、府中市赤十字奉仕団員の活動を支援する。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支え合いのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	日本赤十字社法、赤十字奉仕団規則				
市関連事業					
対象	府中市赤十字奉仕団員及び市民				
実施の背景	日本赤十字社は、「公の支配」に属する法人であり、厚生省通知(昭和27年)でも、各自治体は「日本赤十字社との連絡を密にし、適正円滑なる業務の運営が行われるよう留意すること」とされているため、協力するものである。				
事業目標	戦争・災害の被災者を救済するなど、人道的活動の促進及び、赤十字奉仕団員による地域に根ざしたボランティア活動の活性化を図る。				
事業内容	活動資金の募集活動及び行事や赤十字奉仕団役員会、総会などの円滑な運営をサポートする。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
毎月 役員会 4月 府中市民桜まつり(活動PR等) 5月 総会/赤十字運動月間PRキャンペーン 9月 府中市主催献血活動 10月 府中市総合防災訓練 2月 府中市主催献血活動 その他 地域防災訓練/市立小学校防災訓練	前年度と同様に奉仕団の各種イベントへの積極的な参加による赤十字のPRに努めたが、活動資金募集実績額は前年度(428万)から5.3%減の405万となった。また、市や小学校、自治会主催の防災訓練に奉仕団員が参加し、炊き出し訓練や応急救護指導を行うなど、市民の防災意識向上の一翼を担うことができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
毎月 役員会 4月 府中市民桜まつり(活動PR等) 5月 総会/赤十字運動月間PRキャンペーン 10月 府中市福祉まつり(炊き出し等)/府中市総合防災訓練 開催時期未定 府中市主催献血活動(2回) その他 地域防災訓練/市立小学校防災訓練(三角巾講習等)	活動資金募集実績額が減少している。また、活動資金募集に携わる協賛委員が年々減少しており、新たな協賛委員の確保策の検討を行う必要がある。また、市主催の献血を開催するほか、市や小学校、自治会主催の防災訓練において、奉仕団員が応急救護指導等への協力により、赤十字活動に対する市民の理解につなげていく。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
5月 総会(書面決議) 9月・11月・2月・3月 役員会 (必須の協議事項がある場合に実施) 9月・2月 府中市主催献血活動	新型コロナウイルス感染症の拡大のため、奉仕団としての活動がほとんど実施できなかった。しかしながら、府中市内の自治会・町会・シニアクラブに「クレジット決済」での寄付を周知した結果、日赤活動資金募集実績額が前年度(405万)から11.8%増の453万となった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
毎月 役員会 4月 府中市民桜まつり(活動PR等) 5月 総会/赤十字運動月間PRキャンペーン 10月 府中市福祉まつり(炊き出し等)/府中市総合防災訓練 開催時期未定 府中市主催献血活動(2回) その他 地域防災訓練/市立小学校防災訓練(三角巾講習等)	「クレジット決済」を周知した結果、令和2年度は活動資金募集実績額が増加した。しかしながら、活動資金募集に携わる協賛委員が年々減少しており、新たな協賛委員の確保策の検討を行う必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、奉仕団活動が大きく制限されていたが、市主催の献血を開催するほか、市や小学校、自治会主催の防災訓練において、応急救護指導等への協力を行うことで、赤十字活動に対する市民の理解につなげていく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	新型コロナウイルス感染症の影響で、奉仕団の活動が制限されてしまうが、その中でも奉仕団として地域に貢献できることを模索し行動することで、赤十字のPRに努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
献血奉仕活動実績	2,000	計画 当初値	2,000	2,000	2,000	2,000	当初の計画に加え、奉仕団は依頼のあった地域への献血奉仕活動、防災訓練への参加を行っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実績値が減少している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	2,137	2,187	1,019	-	-	
防災訓練参加	7	計画 当初値	7	7	7	7	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	6	5	0	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.82	1.15	0.80	0.80		
職員人件費	6,273,326	9,060,196	6,425,564	6,190,829		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	57,934	276,608	49,618	36,863		
総コスト	6,331,260	9,336,804	6,475,182	6,227,692	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
戦争・災害の被災者の救済など、日本赤十字社が行う人道的活動の原資となる活動資金について、府中市においても日本赤十字社の代理者として、活動資金の募集や献血事業へ協力しているほか、赤十字奉仕団の事務局として、役員会、総会など、奉仕団活動の円滑な運営をサポートしている。また、奉仕団員は市や自治会等で行う防災訓練に参加し、アルファ米の炊出しや三角巾による応急救護の指導を行うなど、市民の防災意識向上の一翼を担っている。 さらに、市内各所で開催される献血活動に協力している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
赤十字社の活動資金募集に携わる協賛委員の高齢化等により辞任する者が増えているが、新たな委員の確保が難しく、年々減少している状況であり、活動資金の実績額に影響が出ているが、令和2年度より「クレジット決済」での寄付の周知に力を入れた結果、前年度の実績額を超えることができた。これらを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響により奉仕団活動が大きく制限されることがあるが、引き続き、奉仕団の広報活動や防災訓練等のイベントへの積極的な参加により、赤十字活動のPRに努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域福祉コーディネーター事業			事務事業コード	10251200
概要	地域の支え合いによる福祉の実現に向け、地域で福祉課題を発見し、課題解決に取り組むための仕組みづくりを行う。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支え合いのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成28年度～	見直しの裁量
根拠法令等	社会福祉法				
市関連事業					
対象	高齢者、障害者、子ども、その他生活上の困難な問題や複合的な問題を抱える者				
実施の背景	地域から孤立したり、支援を拒否する人など一般に相談窓口につながりにくい潜在的な課題が増える中、地域、関係機関、行政がともに解決にむけて協働して取り組む課題解決の仕組みづくりが求められている。				
事業目標	平成28年度、2つの圏域でモデル事業を実施し、その検証結果を踏まえ、平成29年度から本格実施し、段階的に地域福祉コーディネーターを各圏域に配置し、令和2年度までに全圏域に配置していく。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の狭間の問題や地域のちょっとした困りごとに対し、住民や各団体間の調整を行ったり、専門機関とのパイプ役として地域福祉コーディネーターを配置する。 ・地域福祉コーディネーターは、一人ひとりに寄り添った生活支援（個別支援）を行うとともに、その当事者の困りごとを地域住民が地域全体の問題として認識し、地域住民のさまざまなアイデアなどを駆使して、連帯意識を持って新たな社会資源を創り出し、解決できるような活動（地域支援）を実践していく。 ・地域福祉コーディネーターは、地域住民による課題解決のグループの組織化を支援する。 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
新たに2圏域（新町及び周辺地域、片町及び周辺地域）へ地域福祉コーディネーターを配置した。押立、武蔵台、住吉、紅葉丘、新町、片町の各文化センターにおいて、地域福祉コーディネーターによる困りごと相談会を毎週実施するとともに、住民相互の支え合いの仕組みづくりに対する支援を実施した。市と社会福祉協議会の関係課で構成する地域福祉連絡会において、地域福祉コーディネーターの活動状況などの検証を行った。 ・地域福祉コーディネーターの配置圏域数 6圏域	平成31年度は、既存の4圏域に加え、新たに2圏域（新町及び周辺地域、片町及び周辺地域）へ地域福祉コーディネーターを配置し、令和2年度までに全福祉圏域（6圏域）へ地域福祉コーディネーターを配置する目標を達成できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)	
押立、武蔵台、住吉、紅葉丘、新町、片町の各文化センターにおいて、地域福祉コーディネーターによる困りごと相談会を毎週実施するとともに、住民相互の支え合いの仕組みづくりに対する支援を実施する。引き続き、地域福祉連絡会において、コーディネーターの役割や活動状況の検証を行う。	困りごと相談会の実施について、今後の進め方を委託先の府中市社会福祉協議会も含めて検討する。 また、今後の地域福祉コーディネーターの更なる増員に向け、関係機関との調整を進める。	
R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
社会福祉協議会に委託し、地域福祉コーディネーターを6圏域全てに配置した。押立、武蔵台、住吉、紅葉丘、新町、片町の各文化センターにおいて困りごと相談会を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止による相談会の休止期間も電話等により相談支援を継続した。また、住民相互の支え合いの仕組みづくりに対する支援を継続して行った。市と社会福祉協議会の関係課で構成する地域福祉連絡会において、地域福祉コーディネーターの活動状況などの検証を行った。	全ての福祉圏域（6圏域）に地域福祉コーディネーターを配置し、個別支援と地域支援を実施することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
新たに設定された11の福祉エリアに合わせて地域福祉コーディネーターを配置する。また、困りごと相談会について、既に実施している6つの文化センターに加え、5つの文化センターで相談会を開始し、全ての文化センターで実施する。引き続き、地域福祉連絡会において、地域福祉コーディネーターの役割や活動状況の検証を行う。	令和3年度から令和8年度を計画期間とする府中市福祉計画及び地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画を踏まえ、今後の地域福祉コーディネーターの事業内容について検討する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	新たに設定された11の福祉エリアに合わせて地域福祉コーディネーターを配置するため、地域福祉コーディネーターの委託人数を5人増員する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
地域福祉コーディネーター の支援件数	2,086	計画 当初値	2,503	2,503	2,503	2,503	実績値は、本市及び社会福祉協議会が配置した地域福祉コーディネーターの地域運営支援件数と個別支援件数の合計値である。支援件数は増加しており、地域福祉コーディネーターの活動に関する周知が図られていると捉えている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	3,920	5,571	5,825	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	15,525,000	20,700,000	35,295,000	35,574,000	66,275,000	0
国庫支出金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	31,115,000	62,275,000	0
一般財源	11,525,000	16,700,000	31,295,000	459,000	0	0
予算現額	15,525,000	20,700,000	35,295,000	35,574,000	0	0
決算額	15,525,000	20,700,000	32,671,575	32,843,861	0	0
国庫支出金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	28,671,575	28,843,861	0	0
一般財源	11,525,000	16,700,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	92.6%	92.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.35	0.46	0.23	0.23		
職員人件費	2,688,568	3,624,078	1,835,875	1,768,808		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	24,828	110,643	14,176	10,532		
総コスト	18,238,396	24,434,721	34,521,626	34,623,201	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>地域と行政、専門機関とのネットワークの構築と地域の生活課題を解決するコーディネート機能の強化を図り、ともに支え合い地域福祉を推進するため、平成28年度から段階的に地域福祉コーディネーターを配置している。地域福祉コーディネーターは、文化センターで毎週実施する困りごと相談会等で市民からの相談を受け、各分野の相談窓口につなぐ個別支援や、相談から明らかになった個人の生活課題を地域の課題として解決していくため、住民が参加しながら福祉課題を解決していく地域づくりを進める地域支援を行う。</p> <p>・地域福祉コーディネーターの配置状況及び困りごと相談会の実施状況（実施文化センター） 令和2年度末時点 6圏域（武蔵台文化センター、押立文化センター、住吉文化センター、紅葉丘文化センター、新町文化センター、片町文化センター）</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>今後の地域福祉コーディネーターの役割について検討し、関係機関との調整を進める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0353100	地域福祉コーディネーター事業費	35,574,000	32,843,861	66,275,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							35,574,000	32,843,861	66,275,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 専門的な福祉人材確保事業			事務事業コード	10251300
概要	市内の福祉サービス事業所に従事する社会福祉士、介護職員等の確保やスキルアップを推進する。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支え合いのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成30年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内の福祉サービス事業所等に従事する市民				
実施の背景	専門的な福祉人材の不足は喫緊の課題であり、今後の高齢化の進展により、専門的な福祉人材の必要性がますます高まっていることから事業を実施する。				
事業目標	市内の福祉サービス事業所に従事する介護職員等の確保やスキルアップを推進し、安定的なサービス提供体制の維持及び拡充を図る。また、市内において福祉サービスをコーディネートする等の専門的知識や技術を持った社会福祉士の確保を図る。				
事業内容	<p>(社会福祉士資格取得費用助成事業費) 府中市在住で、社会福祉士資格取得のため、養成施設において通信教育等を修了し、市内の社会福祉事業等を行う事業所に3か月以上就労している者が、社会福祉士試験合格後1年以内に申請をした場合に、入学金や受講料の一部を助成するもの。</p> <p>(介護職員初任者研修費用助成事業費) 府中市在住で、介護職員初任者研修を修了し、市内の介護・障害事業所に3か月以上就労している者が、研修終了後9か月以内に申請をした場合に、講座受講料の全部または一部を助成するもの。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
社会福祉士資格取得費用助成事業費 1件 介護職員初任者研修費用助成事業費 6件	平成30年10月から開始した事業であり、広報周知を行ってはいるが、当初の見込みよりも申請件数は少なかった。申請件数は少なかったが、市内の福祉サービス事業所に従事する社会福祉士、介護職員等の確保やスキルアップを推進することができた。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
事業をより周知させることで申請件数の増加を図る。	申請状況や要望等を考慮し、助成内容、助成対象、助成金額について検討する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
社会福祉士資格取得費用助成事業費 3件 介護職員初任者研修費用助成事業費 15件	当初の見込みよりも申請件数は少なかったが、申請件数は増加傾向にある。市内の福祉サービス事業所に従事する社会福祉士、介護職員等の確保やスキルアップを推進することができた。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
事業をより周知させることで申請件数の増加を図る。	申請状況や要望等を考慮し、助成内容、助成対象、助成金額について検討する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	事業開始から約3年が経過し、申請件数が増加している一方で、関連する福祉資格等の助成についての要望があることから、事業の見直しの検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
社会福祉士資格取得費用助成事業費	4	計画値 当初値	4	4	4	4	-	当初の見込みよりも申請件数は少なかったが、申請件数は増加傾向にある。引き続き広報等を通じて事業の周知を行い、申請件数の増加を図る。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	実績	1	1	3	-	-		
介護職員初任者研修費用助成事業費	18	計画値 当初値	18	18	18	18	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	実績	5	6	15	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	1,740,000	1,840,000	1,840,000	1,500,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	1,080,000	1,080,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,740,000	760,000	760,000	1,500,000	0
予算現額	0	1,740,000	1,840,000	1,840,000	0	0
決算額	0	348,000	388,000	1,121,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	186,000	230,000	615,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	162,000	158,000	506,000	0	0
執行率	0.0%	20.0%	21.1%	60.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.17	0.17	0.17		
職員人件費	0	1,359,029	1,376,907	1,326,606		
月額制会計年度任用職員数		0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費		41,491	10,632	7,899		
総コスト	0	1,748,520	1,775,539	2,455,505	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成30年度に「府中市社会福祉士資格取得費用等助成要綱」が制定され、市内の福祉サービス事業所に従事する社会福祉士、介護職員等の確保やスキルアップを推進した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き広報等により周知を図り、専門的な福祉人材の確保に努める。 また、申請状況や要望等を考慮し、助成内容、助成対象、助成金額について検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0365350	補助金 社会福祉士資格取得費用助成事業費	400,000	300,000	300,000
2	01	15	05	05	0365400	補助金 介護職員初任者研修費用助成事業費	1,440,000	821,000	1,200,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,840,000	1,121,000	1,500,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 矯正施設所在自治体会議			事務事業コード	10251400
概要	矯正施設が所在する自治体間のネットワークを形成し、地域における再犯防止施策等を推進する。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支え合いのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成31年度～	見直しの裁量
根拠法令等	再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）、矯正施設所在自治体会議規約				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）の施行に伴い、国及び市町村間で再犯防止に係るネットワークを構築することを目的とした市町村再犯防止等推進会議が設けられ、その分科会として矯正施設所在自治体会議が設けられた。				
事業目標	矯正施設が所在する自治体間のネットワークを形成し、地域における再犯防止施策等を推進する。				
事業内容	住民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会を実現することに向けて地方自治体が担う役割が大きくなっている現状に鑑み、矯正施設が所在する市町村が矯正施設と共に地域における再犯防止策等を推進するなどして、地域の特性や課題に応じた安全・安心で活力ある地域づくりを積極的に進めることを目的とする。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
矯正施設所在自治体会議設立総会に府中市長が出席し、会長を務めることとなった。 また、矯正施設所在自治体会議地域部会、担当者会議等を通じて、再犯防止策の情報交換を行った。	矯正施設所在自治体と意見交換を行うことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
引き続き、府中市長が矯正施設所在自治体会の会長として会の運営に関わる。 矯正施設所在自治体会議規約に規程された分担金を支出する。	矯正施設所在自治体会の会長として会の運営に関わる。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
矯正施設所在自治体会議の会長として会の運営に関わった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面での会議を実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
会長の任期が令和2年度までであったが、令和3年度から2年間、引き続き会長職を務める予定となっており、承認された際には会長として会の運営に関わる。 矯正施設所在自治体会議規約に規程された分担金を支出する。	総会にて役員案が承認された際には、矯正施設所在自治体会の会長として会の運営に関わる。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	矯正施設が所在する自治体で構成される矯正施設所在自治体会議規約に基づき実施されるため、独自の見直しは困難である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	30,000	10,000	63,000	63,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	30,000	10,000	63,000	63,000	0
予算現額	0	30,000	10,000	63,000	0	0
決算額	0	0	10,000	10,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	10,000	10,000	0	0
執行率	0.0%	0.0%	100.0%	15.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.12	0.11	0.11		
職員人件費	0	906,020	917,938	884,404		
月額制会計年度任用職員数		0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費		27,660	7,087	5,266		
総コスト	0	933,680	935,025	899,670	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成30年度に矯正施設所在自治体会議設立発起人会議が開催され、令和元年度に本会が設立されることが決定した。令和元年6月13日に矯正施設所在自治体会議設立総会が開催され、府中市長が本会の会長を務めることになった。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>再犯防止施策等や再犯防止計画等の作成及び検討が必要であり、国・各自治体・矯正施設との連携、情報共有を図ることが重要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0360600	負担金 矯正施設所在自治体会議	63,000	10,000	63,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							63,000	10,000	63,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉計画策定事業			事務事業コード	10251500
概要	現行の府中市福祉計画の計画期間が令和2年度をもって終了することに伴い、次期計画の策定を行う				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支え合いのまちづくりの促進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成31年度～	見直しの裁量
根拠法令等	社会福祉法、府中市福祉のまちづくり条例、老人福祉法、介護保険法、障害者基本法、障害者総合支援法				
市関連事業					
対象	府中市福祉計画				
実施の背景	平成12年の社会福祉法の改正により、それまで個別分野別に計画策定されていた地域福祉、高齢、障害、児童等の領域を総合的かつ計画的に推進するため、平成15年度から福祉保健の総合的な計画である福祉計画を策定している。				
事業目標	府中市の福祉理念を確立し、計画的かつ総合的に福祉を推進する				
事業内容	次期府中市福祉計画（地域福祉、高齢者保健福祉、障害者福祉の各分野計画を含む）を策定する。福祉計画検討協議会において、計画策定に関する事項について検討及び協議を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容
次期福祉計画策定にあたり、市民意見の聴取及び各附属機関の会議を開催した。 分野別計画の郵送等による調査 11種類 グループディスカッション 1種類、延4回開催 グループインタビュー 3種類、延11回開催 福祉計画検討協議会 3回開催		次期福祉計画策定に向けた市民意見の聴取について、多様な手法で実施することができた。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
府中市福祉計画の案に関する事項を検討及び協議するための福祉計画検討協議会を6回程度開催する。	福祉計画検討協議会を実施し、次期計画について検討協議及び審議をいただく。また、計画(案)に係るパブリックコメント手続を実施した上で年度内に計画を策定する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
次期福祉計画策定にあたり、福祉計画検討協議会を開催した。会議を通して作成した福祉計画案について、市民から広く意見を募るパブリックコメント手続を実施した。 福祉計画検討協議会 4回開催 パブリックコメント手続実施期間：11月24日から12月23日		福祉計画検討協議会開催及びパブリックコメント手続の結果を通して令和3年度から令和8年度までの計画期間とする福祉計画を策定できた。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
パブリックコメント結果の公開、計画書・概要版の配布を行う。	令和2年度をもって令和3年度から令和8年度までの計画の策定作業は終了となる。令和3年度は策定した福祉計画に基づき各事業を推進していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	令和3年度から令和8年度の6年間を計画期間とした本市の福祉施策の方向を決定する計画を平成31年度・令和2年度の2か年で策定した。令和9年度以降の計画については、令和7年度・8年度の2か年で策定作業を行う予定である。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	1	
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	28,712,000	18,882,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	16,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	9,300,000	16,800,000	0	0
一般財源	0	0	3,412,000	2,082,000	0	0
予算現額	0	0	28,712,000	18,882,000	0	0
決算額	0	0	27,593,989	18,285,676	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	26,900,000	17,500,000	0	0
一般財源	0	0	693,989	785,676	0	0
執行率	0.0%	0.0%	96.1%	96.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	1.49	1.49		
職員人件費	0	0	11,933,190	11,497,253		
月額制会計年度任用職員数			0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費			92,147	68,460		
総コスト	0	0	39,619,326	29,851,389	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▽福祉計画策定事業（平成19年度～20年度） ▽福祉計画策定事業（平成25年度～26年度） 25年度：次期福祉計画（計画期間：平成27年度～32年度）策定のための福祉ニーズ調査の実施など ▽福祉計画策定事業（平成31年度～令和2年度） 31年度：次期福祉計画（計画期間：令和3年度～8年度）策定のための福祉ニーズ調査の実施など
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▽令和9年度以降の計画については、令和7年度・8年度の2か年で策定作業を行う予定である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0352000	福祉計画検討協議会運営費	1,260,000	686,013	
2	01	15	05	05	0353000	福祉計画策定費	17,622,000	17,599,663	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,882,000	18,285,676	

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉のまちづくり推進事業			事務事業コード	10260100
概要	開発事業の事前協議や関連施策を展開し、総合的に福祉のまちづくりを推進する。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	26	福祉のまちづくりの推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市福祉のまちづくり条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	平成8年に府中市福祉のまちづくり条例を制定し、平成21年にユニバーサルデザインを基本理念とした条例へと条例改正した。この改正により、施設整備（ハード面）に加え、情報や教育等のソフト面の取組の充実も図っている。				
事業目標	高齢者や障害のある人をはじめすべての人が利用しやすいようハード面の整備を進めることに加え、ソフト面の充実も図り、総合的に福祉のまちづくりを推進していく。				
事業内容	<p>【中高層建築物等の事前協議】 建築物を建築するにあたり、整備基準に適合するように協議する。竣工後は現地で確認する。</p> <p>【ユニバーサルデザインの推進】 ユニバーサルデザインの推進に必要とされる施策を展開する。過去には当事者に参加していただきながらバリアフリーマップやユニバーサルデザインガイドラインを作成した。</p> <p>【福祉環境整備事業助成金】 多数の者が利用する施設のバリアフリー化を推進するため、改修費の一部を助成する。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議 60件 ▼現場確認の実施 24件 ▼福祉環境整備費用の助成 2件 ▼ユニバーサルデザインの推進 ポスター・リーフレットの配布を行った。 	開発事業の事前協議及び現場確認を行ったことで、高齢者や障害のある人をはじめすべての人が利用しやすいようハード面の整備をすることができた。また、環境整備費の助成により、既存建築物のバリアフリー化が進み、利便性が向上した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議、現場確認の実施 ▼福祉環境整備費用の助成 ▼ユニバーサルデザインの推進 	事前協議については、現行の施策を実施することにより当該計画の達成が見込まれることから現行事業計画を継続する。福祉環境整備費用の助成事業については、高齢者、障害者等の利用に配慮した施設整備が行われるよう、福祉のまちづくり、ユニバーサルデザインの推進を図っていく。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議 44件 ▼現場確認の実施 15件 ▼福祉環境整備費用の助成 1件 ▼ユニバーサルデザインの推進 ポスター・リーフレットの配布を行った。 ▼行政提案型協働事業により「むさし府中バリアフリーマップ」を作成した。 	開発事業の事前協議及び現場確認を行ったことで、高齢者や障害のある人をはじめすべての人が利用しやすいようハード面の整備をすることができた。また、環境整備費の助成により、既存建築物のバリアフリー化が進み、利便性が向上した。バリアフリーマップの作成過程で、市民とまち歩きを行うことでバリアフリー意識の醸成に繋がった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議、現場確認の実施 ▼福祉環境整備費用の助成 ▼ユニバーサルデザインの推進 ▼バリアフリーマップの周知 	事前協議については、現行の施策を実施することにより当該計画の達成が見込まれることから現行事業計画を継続する。福祉環境整備費用に助成事業については、高齢者、障害者等の利用に配慮した施設整備が行われるよう、福祉のまちづくり、ユニバーサルデザインの推進を図っていく。バリアフリーマップを周知するとともに、アンケートの実施等により、今後の方向性を検討する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	本市における福祉のまちづくりを推進するための基本事業であり、今後も、府中市福祉のまちづくり条例に基づく事前協議及び指導を継続することでハード面の整備を図り、また、ユニバーサルデザインのPR活動を実施することでソフト面の向上を図るために必要な事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
事前協議件数 (単年度)	66 件	計画 当初値	66	66	66	66	事前協議件数については、福祉のまちづくりの協議対象となる建築物が前年度に比べ減少した。環境整備助成件数は、近年、共同住宅のバリアフリー整備に対するものが多くなっており、件数としては1件のみだった。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	65	60	44	-	-	
環境整備助成件数 (単年度)	5 件	計画 当初値	5	5	5	5	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1	2	1	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,059,000	2,050,000	2,786,000	2,772,000	1,564,000	0
国庫支出金	112,000	90,000	75,000	75,000	45,000	0
都支出金	750,000	750,000	750,000	750,000	450,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,197,000	1,210,000	1,961,000	1,947,000	1,069,000	0
予算現額	2,059,000	2,050,000	2,786,000	2,772,000	0	0
決算額	1,436,604	416,227	1,300,093	1,048,614	0	0
国庫支出金	146,000	16,000	135,000	41,000	0	0
都支出金	500,000	56,000	300,000	93,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	790,604	344,227	865,093	914,614	0	0
執行率	69.8%	20.3%	46.7%	37.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.93	1.73	1.60	1.60		
職員人件費	7,169,516	13,590,294	12,851,128	12,381,658		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	66,210	414,912	99,236	73,726		
総コスト	8,672,330	14,421,433	14,250,457	13,503,998	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>中高層建築物や開発事業の事前協議により、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすいような施設の整備を推進してきた。また、既存建築物については、バリアフリー改修費の補助により、利便性の向上を図っている。平成18年度に「ふちゅうバリアフリーマップ」を作成・配布し、現在は市HPで情報を公開している。平成21年度にはユニバーサルデザインの理念に基づく福祉のまちづくりの推進のため、福祉のまちづくり条例を大幅に改正し、施設の整備基準の改正も行った。また、条例や整備基準の内容を市民や事業者、市職員に広く、分かりやすく周知するため、「福祉のまちづくり施設整備ハンドブック」及び概要版のパンフレットを作成した。令和元年度から2か年で行政提案型協働事業により、「むさし府中バリアフリーマップ」を作成・配布し、市HPでも公開をしている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>福祉のまちづくり条例や福祉計画（地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画）に基づき、事業を実施していくが、今後は、従来からのハード面のバリアフリー整備に加え、情報や人に関するソフト面のバリアフリー整備も行う必要がある。「むさし府中バリアフリーマップ」を活用して、バリアフリーの普及啓発を図るほか、アンケート等の実施により今後のバリアフリーマップのあり方を検討する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0338300	福祉のまちづくり推進審議会運営費	1,255,000	846,444	647,000
2	01	15	05	05	0348000	福祉のまちづくり推進事業費	17,000	16,170	17,000
3	01	15	05	05	0364000	補助金 福祉のまちづくり環境整備費	1,500,000	186,000	900,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,772,000	1,048,614	1,564,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会福祉法人認可事務・指導検査事務			事務事業コード	10260200
概要	社会福祉法人の設立認可等の事務並びに社会福祉法人、介護保険サービス事業者及び障害福祉サービス等事業者の指導検査事務				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	26	福祉のまちづくりの推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	社会福祉法、介護保険法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法				
市関連事業					
対象	市内に主たる事務所があり、その行う事業が府中市の区域を超えない社会福祉法人 市内に所在する介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス等事業所				
実施の背景	社会福祉法人の管理監督については、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により平成25年度に東京都知事から府中市長へ権限移譲されたもの等である。				
事業目標	適切な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図り、もって社会福祉のより一層の推進に寄与すること。 福祉サービスの質の確保と介護報酬や自立支援給付等の適正化を図り、もって利用者の福祉の増進に寄与すること。				
事業内容	福祉サービスの担い手である社会福祉法人の設立及び定款認可変更等について、審査及び認可を実施する。また、社会福祉法その他の法令や定款を遵守しているかなど社会福祉法人の業務及び会計の状況等について指導監査を実施する。 介護保険サービス事業所や障害福祉サービス等事業所が、サービスを真に必要としている者に対し、その方の尊厳を保持し、日常生活や社会生活を営むことができるようサービスを提供するとともに、適切に報酬請求を行っているか等について、実地指導等を実施する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人 <ul style="list-style-type: none"> 定款変更認可 1件 一般指導監査 7件 介護保険サービス事業者 <ul style="list-style-type: none"> 実地指導 59件 集団指導 5回 障害福祉サービス等事業者 <ul style="list-style-type: none"> 実地指導 62件 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人 <ul style="list-style-type: none"> 法改正に対応しきれていない法人に対して、監査以外の場面でも日常的にフォローアップすることができた。 各福祉サービス事業所等に対する指導 <ul style="list-style-type: none"> 特段の事情により指導をすることが困難となった事業所を除き、計画どおりに実施することができた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人 <ul style="list-style-type: none"> 一般指導監査 7件 介護保険サービス事業者 <ul style="list-style-type: none"> 実地指導 38件 集団指導 4回 障害福祉サービス等事業者 <ul style="list-style-type: none"> 実地指導 52件 集団指導 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人 <ul style="list-style-type: none"> 法人の自主性・自立性のある運営を前提としつつも、社会福祉法人制度改革に対応した法人運営が適正に行われているかの確認を行い、助言指導、是正の措置を講ずることにより、適正な法人運営の確保を図る 各福祉サービス事業所等に対する指導 <ul style="list-style-type: none"> 必要な助言指導、是正の措置を講じるとともに、指導の標準化を図ることにより、より効率的かつ適正な事業運営の確保を図る。 	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人 <ul style="list-style-type: none"> 設立認可 1件 定款変更認可 3件 一般指導監査 4件 介護保険サービス事業者 <ul style="list-style-type: none"> 実地指導 5件 集団指導 4回 障害福祉サービス等事業者 <ul style="list-style-type: none"> 実地指導 23件 集団指導 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症のまん延により、予定指導監査件数を下回ったが、監査以外の場面で法人運営についてのフォローアップが出来た。 介護保険・障害福祉サービス等事業者に対する指導 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症のまん延により、感染拡大防止の配慮等から、予定指導件数に比べ高齢・障害の両事業者ともに実績が下回った。特に高齢者サービス事業者への指導における影響が大きかった。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人 <ul style="list-style-type: none"> 一般指導監査 10件 介護保険サービス事業者 <ul style="list-style-type: none"> 実地指導 30件 集団指導 4回 障害福祉サービス等事業者 <ul style="list-style-type: none"> 実地指導 20件 集団指導 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の防止対策を講じつつ、引き続き、指導監査等を実施し、適正な法人運営の確保を図る。 介護保険・障害福祉サービス等事業者に対する指導 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大による事業者への影響に配慮しつつ、感染防止対策を講じながら、可能な限り実地指導等を継続し、適正な事業運営の確保を図る。

令和4年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営、さらに各福祉サービスの質の確保と給付の適正化を図るために必要な事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
一般指導監査件数	6	計画 当初値	8	6	7	6	社会福祉法人に対する指導監査を指標とすることにより、事業の実施頻度を確保する。令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、指導監査を一部延期したため、令和3年度の目標値を、その分増加補正とした。
		計画 補正值	-	7	-	9	
	実績	7	7	4	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	3,364,000	3,480,000	2,996,000	3,078,000	3,458,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	350,000	150,000	300,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
一般財源	3,013,000	3,329,000	2,695,000	3,077,000	3,457,000	0
予算現額	3,364,000	3,480,000	2,973,000	3,078,000	0	0
決算額	2,847,876	2,486,990	2,505,008	1,841,084	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	407,000	300,000	300,000	66,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	250	0	0	0	0
一般財源	2,440,876	2,186,740	2,205,008	1,775,084	0	0
執行率	84.7%	71.5%	84.3%	59.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.67	5.77	6.51	6.51		
職員人件費	35,847,579	45,300,981	52,322,450	50,411,035		
月額制会計年度任用職員数	0	1	1	1		
月額制会計年度任用職員人件費	0	3,114,801	3,090,923	3,174,598		
(間接経費)						
間接経費	331,061	1,622,782	466,079	346,258		
総コスト	39,026,516	52,525,554	58,384,460	55,772,975	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>社会福祉法人に対する指導は、指導要綱に基づき、所轄する19法人のうち毎年7～8法人の法人監査を実施してきた。改善を要するもののうち、特に重大な問題を抱えている法人については、連続して監査を行った。さらに監査後においても助言指導を重ねることで、一定の改善が見られ、適正な法人運営の確保につながっている。</p> <p>介護保険サービス事業者に対する指導は、平成21年度から実施しており、当初は1年間に10件以下程度の実施に留まっていたが、指導ノウハウの蓄積や平成27年の市の組織再編に伴い、実施件数を増加することができるようになり、介護サービスの質の確保及び介護報酬の適正化につながっている。</p> <p>障害福祉サービス等事業者に対する指導は、平成29年度から実施し、サービスの質の確保及び自立支援給付等の適正化につながっている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>社会福祉法人の管理監督については、社会福祉法人制度改革に対応した運営を行っているかの確認を、平成29年度から3年で一巡するように指導監査を実施することで、適正な法人の運営の確保を図る。法人が福祉サービスの重要な担い手であることを踏まえ、指導監査において文書指摘事項が見られた法人に対して、改善状況報告書または改善計画書等に基づく法人の自主的な取組みを見守る一方、十分な改善が図られていない法人に対しては、厳しく指導を行っていく。そのため、指摘事項及び指導方法は、ローカル・ルールにならぬよう厚生労働省が作成した指導監査ガイドラインに基づく標準的な指導を継続的に行っていくことが必要である。各福祉サービス事業所等に対する指導については、各々のサービス提供の状況に応じて、また、国が示す期間内に定期的に指導できるよう計画し、この計画に沿って実地指導を実施する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0350500	社会福祉法人等指導検査等事業費	3,078,000	1,841,084	3,458,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,078,000	1,841,084	3,458,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 福祉サービス第三者評価受審費			事務事業コード	10260300
概要	福祉サービス第三者評価受審費用の助成				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	26	福祉のまちづくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市福祉サービス第三者評価受審費用助成金交付要綱				
市関連事業					
対象	次の、を満たす事業者。事業所を市内に設置、運営をしている 受審結果の公表に同意する 地方公共団体等から同様の助成を受けていない				
実施の背景	福祉サービスが措置から契約へ移行する中、利用者のサービス選択に必要な情報提供やサービス事業者の事務の透明性の確保が求められるようになった。				
事業目標	福祉サービス事業者の事業内容及び評価が利用者に適切に提供されることにより、利用者のサービス選択権の確保及び事業者サービスの質の向上に向けた取組の促進を図る。				
事業内容	東京都の実施する福祉サービス第三者評価を受審する事業者に対し、事業者からの申請に基づき、評価の受審に必要な費用の全部または一部を助成する。補助については、認可保育所、認定こども園、認証保育所、認可外保育施設、認知症対応型共同生活介護のサービスに対しては全額補助、その他高齢・障害サービスに対しては一部補助となる（いずれも上限額あり）。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和元年度福祉サービス第三者評価受審費用補助事業者一覧（民設民営） 高齢者サービス7件 障害者サービス4件 認知症対応型共同生活介護7件 認可保育所2件 認証保育所7件	受審事業者の評価結果を幅広く利用者に公表することにより、利用者に対する情報提供を行うとともに、サービスの質の向上に向けた事業者の取組を促すきっかけにつなげることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
令和2年度福祉サービス第三者評価受審費用補助予定一覧（民設民営） 高齢者サービス10件 障害者サービス1件 認知症対応型共同生活介護10件 認可保育所3件 認証保育所4件	引き続き福祉サービス第三者評価受審費用の補助を実施する。東京都の方針に準拠し、認知症対応型共同生活介護、認証保育所、認可保育所、認可外保育施設（ベビーホテル等）及び認定こども園については補助率10/10で実施し、その他サービスについては補助率1/2で実施する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和2年度福祉サービス第三者評価受審費用補助予定一覧（民設民営） 障害者サービス1件 高齢者サービス（認知症対応型共同生活介護を除く）8件 認知症対応型共同生活介護8件 認可保育所3件 認証保育所2件	受審事業者の評価結果を幅広く利用者に公表することにより、利用者のサービス選択の幅を広げるとともに、サービスの質の向上に向けた事業者の取組を促すきっかけにつなげることができた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、受審を中止する事業者もあり、受審件数が例年を下回った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
令和3年度福祉サービス第三者評価受審費用補助予定一覧（民設民営） 障害者サービス0件 高齢者サービス（認知症対応型共同生活介護を除く）8件 認知症対応型共同生活介護12件 認可保育所5件 認証保育所11件	令和3年度も福祉サービス第三者評価受審費用の補助を実施する。東京都の方針に準拠し、認知症対応型共同生活介護、認証保育所、認可保育所、認可外保育施設（ベビーホテル等）及び認定こども園については補助率10/10で実施し、その他サービスについては補助率1/2で実施する。また、事業者の受診時における負担が少ない調査・評価方式を選択することが可能であることなど、集団指導の場を利用し、引き続き事業者に対しても情報提供していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	利用者へ福祉サービス事業者の事業内容及び評価を適切に情報提供することにより、福祉サービスの選択肢の確保や、事業者が提供するサービスの質の向上が期待できるため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
福祉サービス第三者評価受審費の補助対象事業者数	25	計画 当初値	26	27	28	29	前年度同様に令和2年度も、本来、受審義務のある事業者が、その義務が緩和される要件を満たしたことにより、受審を見送ったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により、受審を中止した事業者があったため、実績値が計画値を下回った。
		計画 補正值	29	33	-	-	
	実績	25	27	22	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	10,438,000	10,258,000	10,715,000	8,952,000	14,349,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	9,644,000	9,698,000	9,667,000	8,065,000	13,775,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	794,000	560,000	1,048,000	887,000	574,000	0
予算現額	10,438,000	10,258,000	10,715,000	8,952,000	0	0
決算額	7,666,000	8,297,000	9,244,000	6,676,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	7,104,000	7,754,500	8,295,000	5,960,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	562,000	542,500	949,000	716,000	0	0
執行率	73.4%	80.9%	86.3%	74.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.35	0.35	0.34	0.34		
職員人件費	2,688,568	2,718,059	2,753,813	2,653,212		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	24,828	82,982	21,265	15,798		
総コスト	10,379,396	11,098,041	12,019,078	9,345,010	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
利用者のための情報提供と事業者のサービスの質の向上に向けた取組として、福祉サービス第三者評価の受審を推進しており、評価結果をインターネット等で公開することにより、利用者のサービス選択と事業者の業務改善やサービス、経営の質の向上に役立てられている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
東京都は福祉サービス第三者評価の受審の推進を図っており、市においても主要な事務事業として位置付けている。予算上の制約がある中で、いかに事業者の受審意欲の維持・向上を図っていくかについて検討することが必要となる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0365000	補助金 福祉サービス第三者評価受審費	8,952,000	6,676,000	14,349,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,952,000	6,676,000	14,349,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉有償運送支援事業			事務事業コード	10260500
概要	高齢者、障害者等への移動支援を適切に実施するため、福祉有償運送事業の安定的な制度運営を図る				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	26	福祉のまちづくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成17年度～	見直しの裁量
根拠法令等	道路運送法、多摩地域福祉有償運送運営協議会設置要綱、府中市地域福祉推進事業補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	道路運送法第79条に基づき市内で福祉有償事業者として登録している団体及び多摩地域福祉有償運送運営協議会				
実施の背景	高齢者や障害者などのうち、公共交通機関での移動が困難な移動制約者に対し、移動を支援する福祉有償運送事業を利用することにより、移動制約者の自立支援を図ることが求められている。				
事業目標	福祉有償運送事業者の安定的な運営を図ることで、市内における移動制約者等の利便性向上に寄与し、もって福祉の向上を図る				
事業内容	<p>市内で活動する福祉有償運送事業者（2団体）の認可等を行うため、福祉有償運送運営協議会を近隣市町村と共同設置し、当該協議会の運営に必要な費用について負担する。</p> <p>運営協議会では、市内の福祉有償運送事業者の事業実施体制や運営状況を審査し、高齢者や障害者などへの移動支援が適切に実施されるようにしている。</p> <p>併せて、市内に事業所を置き福祉有償運送事業を実施している事業者（NPO法人）に対して、当該事業者の経営の安定を図るため、事業運営費の一部を補助している。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
協議会開催（全2回） 第1回：令和元年8月 第2回：令和2年2月	更新協議を行ったことで、福祉有償運送事業者の事業実施体制や運営状況を審査し、高齢者や障害者などへの適切な移動支援を行うことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
協議会開催予定（全1回） 日程：令和2年8月	第1回運営協議会において、市内1団体の更新協議を行う予定。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面にて協議会を実施し、市内1団体の更新協議を行った。 書面での協議会にて合意に至った年月日：令和2年8月18日	更新協議を行ったことで、福祉有償運送事業者の事業実施体制や運営状況を審査し、高齢者や障害者などへの適切な移動支援を行うことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
協議会開催予定（全1回） 日程：令和3年8月	市内団体の新規、更新等の協議の予定はない。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	本協議会での協議について、福祉有償運送を行う団体の新規・更新登録のためには、協議会での合意が必須事項であり、事務効率化の観点から、多摩地域の自治体で協議会を共同設置しているため、現行の福祉有償運送制度が継続している間は、負担金の負担はやむを得ないものとする。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	90,000	70,000	90,000	70,000	50,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	45,000	35,000	45,000	35,000	25,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,000	35,000	45,000	35,000	25,000	0
予算現額	90,000	70,000	90,000	70,000	0	0
決算額	9,642	5,262	24,922	4,605	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,000	2,000	12,500	2,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,642	3,262	12,422	2,605	0	0
執行率	10.7%	7.5%	27.7%	6.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.12	0.11	0.11		
職員人件費	896,189	906,020	917,938	884,404		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	8,276	27,660	7,087	5,266		
総コスト	914,107	938,942	949,947	894,275	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
多摩地域25市町村合同で設置する当該協議会により、福祉有償運送を実施するNPO法人等の新規登録及び3年ごとの更新について協議、審査することにより、移動困難者の輸送手段及び安全の確保に努めることができた。 また、平成21年度から平成26年度まで福祉有償運送事業を実施する団体に対し運営費の一部を補助し安定した事業運営を図ることで、市内利用者の福祉向上に寄与した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
運転手の高齢化が進んでおり、安全確保のため、運転手の健康管理および世代交代に向けた取り組みを工夫する必要がある。 市内で福祉有償運送支援事業を実施する団体がある間は引き続き、多摩地域25市町村合同で設置する当該協議会の構成市として本事業を継続していく予定である。 また、平成27年度以降は府中市地域福祉推進事業補助金の補助対象となる、市内に事業所があるNPO法人がないが、新規の事業実施相談等については今後も適切に取り扱う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0360500	負担金 多摩地域福祉有償運送運営協議会	70,000	4,605	50,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							70,000	4,605	50,000